



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 フジッコ株式会社
コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 福井 正一
(氏名) 奥平 武則
配当支払開始予定日

TEL 078-303-5921
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,874	1.2	3,651	1.2	3,967	3.0	2,304	9.8
24年3月期	53,247	0.9	3,607	8.7	3,853	7.6	2,099	16.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,922百万円 (38.3%) 24年3月期 2,113百万円 (23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	71.96	—	4.3	6.0	6.8
24年3月期	65.56	—	4.0	6.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	69,559	54,402	78.2	1,699.01
24年3月期	62,798	52,506	83.5	1,637.68

(参考) 自己資本 25年3月期 54,402百万円 24年3月期 52,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,971	△2,869	633	12,969
24年3月期	3,802	△3,307	△1,171	11,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	960	45.8	1.9
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	960	41.7	1.8
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		41.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,450	3.9	1,400	△12.7	1,550	△10.3	930	△3.9	29.04
通期	55,500	3.0	3,900	6.8	4,200	5.9	2,500	8.5	78.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	34,991,521 株	24年3月期	34,991,521 株
25年3月期	2,971,338 株	24年3月期	2,967,628 株
25年3月期	32,022,078 株	24年3月期	32,025,259 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景として、先行き不透明な状況で推移しましたが、終盤では、新政権による経済政策への期待感から株価が上昇する等、緩やかな回復の兆しも見られました。

食品業界におきましては、人口頭打ちで企業間競争が激しさを増す中、デフレ環境が継続し、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当グループにおきましては、次なる柱として期待するおかず・ヨーグルト製品の育成と、食品素材の持つ健康機能の追求で、お客様の期待に応えられるように取り組みを進めました。

研究開発活動では、黒大豆ポリフェノールの肝機能改善作用、「カスピ海ヨーグルト」の粘り成分EPSによる抗炎症作用の学会発表を行い、製品価値の向上を目指しました。

売上高は、昆布製品は厳しい状況となりましたが、デザート製品のヨーグルト類が堅調に推移し、そう菜製品が大きく伸長しましたことから、538億74百万円（前期比1.2%増）となりました。

利益面におきましては、業務革新とコスト低減活動の推進により、利益体質への転換が進み、営業利益は36億51百万円（前期比1.2%増）、経常利益は39億67百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は23億4百万円（前期比9.8%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、増収増益となりました。

製品分類別の売上高の状況は、次のとおりであります。

昆布製品は、値上げを伴う規格変更の影響で、佃煮、塩こんぶ、とろろ昆布が期首より苦戦し、この取り戻し策として第2四半期以降に新商品投入やTVCM等を実施しましたが、前年実績を上回ることができませんでした。

以上の結果、昆布製品の売上高は、167億13百万円（前期比3.2%減）となりました。

そう菜製品は、前年実績を大きく上回り、昆布製品に続く2番目の売上規模に成長しました。「おかず畑」は、店頭でのコーナー（おかずステーション）化の推進、新商品の開発、TVCMの実施により、ブランド育成を図りました。日配惣菜は、取引先との取り組み強化と、商品の選択と集中を推進しました。

以上の結果、そう菜製品の売上高は、132億99百万円（前期比10.1%増）となりました。

豆製品は、煮豆は低価格・甘さ離れ・小容量の市場トレンドにより、食べ切サイズの「こだわり煮豆」と「甘さを控えたおまめさん」が前年実績を上回り、「おまめさん」が前年実績を下回る動きとなりました。

以上の結果、豆製品の売上高は128億94百万円（前期比0.7%減）となりました。

デザート製品は、ゼリーやプリン類は前年実績を下回りましたが、「カスピ海ヨーグルト」が堅調に推移し、「善玉菌のチカラ」サプリメントが前年実績を大きく上回りました。育成に注力している「カスピ海ヨーグルト」は、2013年2月に生乳100%使用へのリニューアルを行い、品質を強化しました。

以上の結果、デザート製品の売上高は、59億50百万円（前期比4.0%増）となりました。

その他製品は、レンジアップ商品の「朝のたべるスープ」が簡便性ニーズの高まりを背景に売上高を伸ばしましたが、鍋つゆ、大豆イソフラボン等が苦戦し前年実績を下回りました。

以上の結果、その他製品の売上高は、50億17百万円（前期比3.6%減）となりました。

（今後の見通し）

国内経済は、円安を通じた輸出環境の改善や公共投資の押し上げ等を背景に持ち直しに向うことが期待されますが、食品業界におきましては、デフレ環境の中で、円安による原材料価格上昇の圧力が強まり、厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況下、次期におきましては、新たに建設しました北海道工場と鳴尾工場新工場棟の稼働を安定させるための「カスピ海ヨーグルト」「ふじっ子煮」の販売強化と、おかず・少量化分野の発展に重点を置き、適正な成長軌道を築いてまいります。

製品分類別の主な取り組みは、次のとおりであります。

昆布製品は、主力の「ふじっ子煮」について、TVCMを実施してブランドの一層の定着を図るとともに、鳴尾工場新工場棟での生産ウエイトを高め、生産性向上に取り組んでまいります。

そう菜製品は、引続きチルド包装惣菜分野の育成に注力してまいります。「おかず畑」は、TVCMを実施してブランド浸透を図るとともに、小容量商品の収益性改善に取り組みます。また、他社に先駆けた製法を用い、レンジ対応惣菜として洋風の主食・主菜にチャレンジしてまいります。

豆製品は、TVCMや各種キャンペーンの実施により、煮豆の売上安定と水煮のシェア拡大を図ってまいります。主力の「おまめさん」は、品質改善とパッケージのリニューアルに取り組んでまいります。

デザート製品は、「カスピ海ヨーグルト」の拡大に取り組んでまいります。エリア別では、首都圏でプロモーションを集中投下するとともに、「カスピ海ヨーグルト」の導入が遅れている北海道・広島・九州の需要開拓を進めてまいります。また、北海道工場の稼働率を高め、「カスピ海ヨーグルト」の収益性向上を目指してまいります。

その他製品は、「朝のたべるスープ」の強化や健康素材商品の立て直し等に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高555億円（前期比3.0%増）、営業利益39億円（前期比6.8%増）、経常利益42億円（前期比5.9%増）、当期純利益25億円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億61百万円増加し、695億59百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾工場新工場棟の建設により、有形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37億37百万円増加し、121億91百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾工場新工場棟の建設に係る未払金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて11億27百万円増加し、29億65百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加し、544億2百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.5%から78.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億35百万円増加し、129億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を38億43百万円、減価償却費を19億97百万円計上する一方、法人税等の支払い等があり、39億71百万円の収入（前連結会計年度は38億2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻、有形固定資産の取得等により、28億69百万円の支出（前連結会計年度は33億7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入・返済、配当金の支払い等により、6億33百万円の収入（前連結会計年度は11億71百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	82.2	82.8	83.5	78.2
時価ベースの自己資本比 (%)	59.6	56.0	53.1	51.6	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	89.5	18.4	16.1	9.9	49.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.4	162.5	223.2	293.9	207.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向を勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社の飛躍を担っての新規投資等に充当いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、直近予想（平成25年2月4日）と同じ15円（中間配当を含めて年間30円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績が着実に向上していることから、中間、期末とも1株につき1円増配の普通配当16円とし、年間32円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、社是「創造一路」の精神のもと、食品素材の持つ健康効果を追求し、価値ある商品の提供を通じて、人々のおいしく健康な食生活の実現に貢献してまいります。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、平成25年4月から始まる3ヵ年の中期経営計画の最終年度（平成28年3月期）において、売上高600億円、当期純利益31億80百万円、ROE5.5%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の内外環境の変化を踏まえ、当グループでは、中期経営計画を新たに作成し直しました。平成25年4月から始まる3ヵ年の中期経営計画では、新しい経営ビジョンとして、美味しさと健康を迫及する「OKAZU company」を掲げ、その実現を推進してまいります。

中期経営計画の基本的な内容は以下の通りであります。

① そう菜製品を第3の柱として位置付ける

核家族化や女性の社会進出により、食事に手間をかけない現代人が増え、中食への需要が高まっております。中期経営計画では、昆布製品、豆製品に続く第3の柱として、そう菜製品を位置付け、育成してまいります。具体的には、チルド包装惣菜カテゴリーでのシェアNo.1の確保、日配惣菜と包装惣菜のシナジー追求、これまでの和風中心の「おかず」から世界のメニューまでカバーした「OKAZU」への展開を進めてまいります。

② 事業最適化で中期経営計画目標の達成

市場成長率と相対的マーケットシェアから、各製品・事業を収益確保分野（佃煮昆布、塩こんぶ、とろろ昆布、煮豆）、成長拡大分野（包装惣菜、通信販売）、成長育成分野（ヨーグルト、ゼリーデザート、日配惣菜、業務用など）、立て直し分野（漬物、昆布巻、テナント惣菜など）に分類し、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最も効果的・効率的に活かせるよう投資配分してまいります。そして、平成28年3月期における中期経営計画目標の達成を目指してまいります。

③ グループ横断活動（Fujicco Creative Revolution 運動）で業務革新スピードアップ

為替変動による原材料の価格上昇リスク対策、消費税増税対策、不採算商品対策など、収益確保を妨げるリスク課題やコスト低減課題に当グループが一丸となって取り組み、そこで得た原資を次の成長につながる業務革新課題へ振り向けてまいります。

④研究開発基盤の強化

黒豆の抗酸化機能や「カスピ海ヨーグルト」由来乳酸菌の免疫改善機能を中心に、食生活を通して生活者の健康に資する機能性研究を強化してまいります。

高齢者に適した食感を有する「ソフト食」の研究開発と、「だし」の風味保持に関する技術開発は、応用範囲の広い研究として継続し、研究成果については、商品化と権利化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい市場環境の中においても、さらなる成長・発展を図るため、当グループにおきましては、中期経営計画への取り組みに加え、次のような事項に取り組んでまいります。

①製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、残留農薬検査、動物用医薬検査、遺伝子組換え検査、アレルギー物質検査、フジッコトレースシステム等の品質保証体制を構築しております。特に東日本大震災以後は放射能への不安が高まり、放射性物質の検査体制を整えるためにゲルマニウム半導体検出器を導入いたしました。これからも「フジッコだから安心」と言われるように、引続き品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

②内部統制システムへの取り組み

実効性のある内部統制システムの運用を目指し、法令遵守体制やリスク管理体制の強化を進めてまいります。そして、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、当グループを取り巻く様々なステークホルダーの信頼に応えてまいります。内部統制システムは、每期、運用状況を見直し、有効に機能し続けるよう改善に取り組んでまいります。

③社会貢献活動の推進

当グループは、価値ある商品の提供に加え、料理教室、丹波篠山の黒豆作付け体験、「カスピ海ヨーグルト」フォーラム等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当グループと役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,733	15,369
受取手形及び売掛金	8,403	8,771
商品及び製品	747	683
仕掛品	410	458
原材料及び貯蔵品	5,472	5,743
繰延税金資産	335	405
その他	244	238
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,345	31,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,921	31,931
減価償却累計額	△19,516	△20,044
建物及び構築物(純額)	9,405	11,887
機械装置及び運搬具	19,223	20,685
減価償却累計額	△16,579	△16,960
機械装置及び運搬具(純額)	2,643	3,724
工具、器具及び備品	1,718	1,815
減価償却累計額	△1,452	△1,486
工具、器具及び備品(純額)	265	329
土地	13,588	13,504
建設仮勘定	92	1,675
有形固定資産合計	25,995	31,121
無形固定資産		
ソフトウェア	614	372
その他	186	134
無形固定資産合計	800	506
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218	4,928
繰延税金資産	684	459
その他	791	923
貸倒引当金	△38	△48
投資その他の資産合計	5,656	6,262
固定資産合計	32,452	37,890
資産合計	62,798	69,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,643	3,814
短期借入金	210	732
未払金	2,562	5,768
未払法人税等	839	909
未払消費税等	248	27
賞与引当金	439	436
預り金	285	275
その他	225	227
流動負債合計	8,453	12,191
固定負債		
長期借入金	—	1,077
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	1,222	1,158
役員退職慰労引当金	613	727
固定負債合計	1,838	2,965
負債合計	10,292	15,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	41,684	43,028
自己株式	△3,200	△3,203
株主資本合計	52,353	53,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	708
その他の包括利益累計額合計	91	708
新株予約権	61	—
純資産合計	52,506	54,402
負債純資産合計	62,798	69,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,247	53,874
売上原価	32,868	32,894
売上総利益	20,379	20,980
販売費及び一般管理費	16,771	17,328
営業利益	3,607	3,651
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	110	113
受取賃貸料	56	77
補助金収入	—	61
その他	92	108
営業外収益合計	266	371
営業外費用		
支払利息	12	17
賃貸費用	6	26
為替差損	2	11
その他	0	0
営業外費用合計	21	55
経常利益	3,853	3,967
特別利益		
固定資産売却益	8	8
新株予約権戻入益	0	61
特別利益合計	8	70
特別損失		
固定資産処分損	60	9
投資有価証券評価損	0	170
その他	6	14
特別損失合計	66	194
税金等調整前当期純利益	3,794	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,534	1,637
法人税等調整額	161	△98
法人税等合計	1,695	1,539
少数株主損益調整前当期純利益	2,099	2,304
当期純利益	2,099	2,304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,099	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	617
その他の包括利益合計	13	617
包括利益	2,113	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,113	2,922
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
当期首残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
当期首残高	40,546	41,684
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△960
当期純利益	2,099	2,304
当期変動額合計	1,138	1,343
当期末残高	41,684	43,028
自己株式		
当期首残高	△3,197	△3,200
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△3,200	△3,203
株主資本合計		
当期首残高	51,218	52,353
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△960
当期純利益	2,099	2,304
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,135	1,340
当期末残高	52,353	53,693

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	617
当期変動額合計	19	617
当期末残高	91	708
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	617
当期変動額合計	19	617
当期末残高	91	708
新株予約権		
当期首残高	61	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△61
当期変動額合計	△0	△61
当期末残高	61	—
純資産合計		
当期首残高	51,351	52,506
当期変動額		
剰余金の配当	△960	△960
当期純利益	2,099	2,304
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	556
当期変動額合計	1,154	1,896
当期末残高	52,506	54,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,794	3,843
減価償却費	2,297	1,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△63
受取利息及び受取配当金	△117	△122
支払利息	12	17
固定資産処分損益 (△は益)	37	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△555	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198	170
未払金の増減額 (△は減少)	△147	221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	△220
預り金の増減額 (△は減少)	67	△9
その他	194	220
小計	5,135	5,436
利息及び配当金の受取額	117	122
利息の支払額	△12	△19
法人税等の支払額	△1,437	△1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,802	3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△5,400
定期預金の払戻による収入	1,300	6,500
有形固定資産の取得による支出	△924	△3,720
有形固定資産の売却による収入	83	68
無形固定資産の取得による支出	△100	△195
投資有価証券の取得による支出	△112	△13
投資有価証券の売却による収入	3	2
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△58	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△207	△701
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△960	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△675	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	11,908	11,233
現金及び現金同等物の期末残高	11,233	12,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,637円68銭	1,699円1銭
1株当たり当期純利益金額	65円56銭	71円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,099	2,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,099	2,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,025	32,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 601個) 普通株式 601千株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,506	54,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	61	—
(うち新株予約権 (百万円))	61	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,444	54,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	32,023	32,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製 品 分 類	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
昆布製品	17,259	32.4%	16,713	31.0%	△545
そう菜製品	12,082	22.7%	13,299	24.7%	1,216
豆製品	12,979	24.4%	12,894	23.9%	△85
デザート製品	5,721	10.7%	5,950	11.1%	229
その他製品	5,205	9.8%	5,017	9.3%	△187
合 計	53,247	100.0%	53,874	100.0%	627